

都市再生整備計画 事後評価シート
久徳周辺地区

令和6年3月

滋賀県多賀町

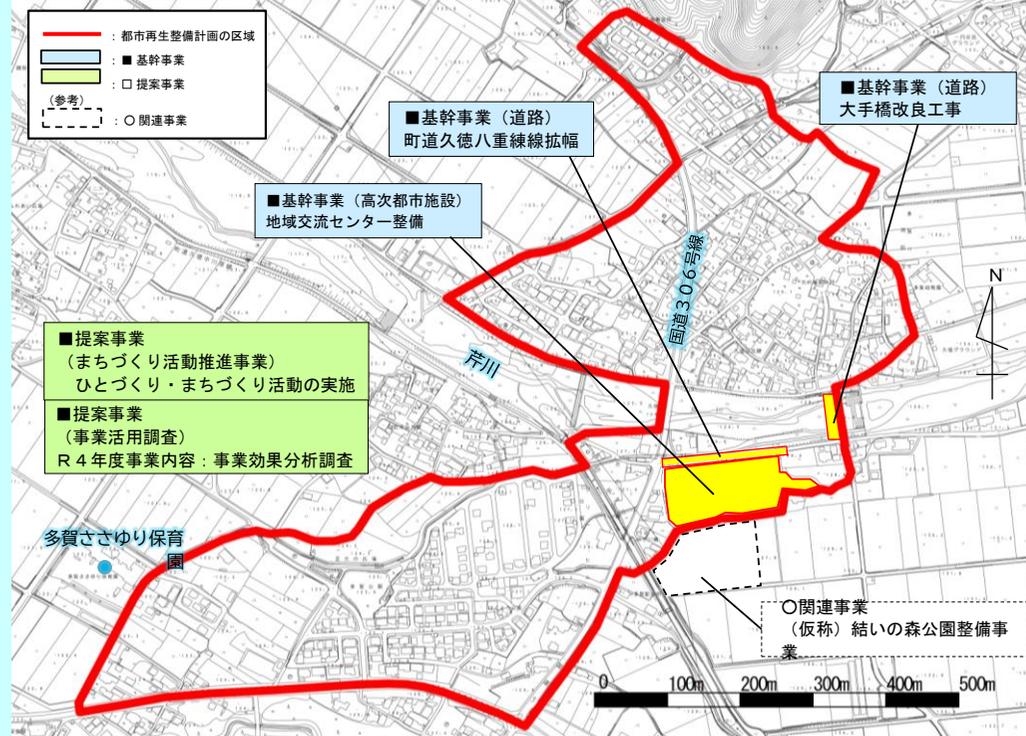
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	滋賀県	市町村名	多賀町	地区名	久徳周辺地区			面積	40.5ha		
交付期間	平成29年度～令和4年度	事後評価実施時期	令和5年度	交付対象事業費	1226.5百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	事業名										
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路[町道久徳八重練線、大手橋]、高次都市施設[地域交流センター]								
		提案事業	まちづくり活動推進事業[ひとづくり・まちづくり活動の実施]								
	当初計画から削除した事業	基幹事業									
		提案事業									
	新たに追加した事業	基幹事業									
提案事業		事業活用調査[事業効果分析調査]	第三者による評価委員会の設置による運営支援を図りたいため			・影響なし					
交付期間の変更	当初	平成29年度～令和3年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし						
	変更	平成29年度～令和4年度									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値	目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期
	指標1	地域交流センターの利用者数	人/年	16,002	H27	21,500	R4	17,553	△	あり	-
										なし	・官民連携による地域交流センター(多賀 結いの森)として新しく生まれ変わり4年の年月が経過している。 ・建設に向けて取り組んでいた活動は、行政とゆるやかにつながりながら継続している。一方、活動に関わりたいたと思っていても、活動の拠点となる使いやすい会場が少ないため、積極的な活動につながっていないことも考えられる。 ・公園の供用開始後は子どもから高齢者まで、多様な人が集まるため、来園者と地域交流センターがつながる新たな取組が望まれる。 ・また、少子高齢化による人口減少が益々加速していくと同時に、地域の担い手不足も加速していくと思われることから、町民のニーズに則した新たな交流の場づくりを展開していく事が求められる。
指標2	社会増による人口増加	人/年	27	H27	35	R4	-10	×	あり	-	
									なし	・年度によって社会人口は増減を繰り返している。 ・住宅地の造成や分譲等のハード整備と連携しながら、地域交流センターや都市公園の整備により子育て環境が充実したこと、田舎暮らしに活用可能な空き家や空き地が存在することの情報発信を継続しつつ、関係人口を増やしながら移住・定住につなげることが望まれる。	
指標3	避難訓練の参加者数	人/年	25	H27	50	R4	153	○	あり	-	
									なし	・平成28年9月に多賀町防災訓練が久徳区で開催された。日頃から慣れ親しんでいる場所で避難訓練を行ったことから、訓練の重要性や災害への備えについてより意識が高まったと考えられる。 ・また、多賀幼稚園を代替え幼保連携型認定保育園への整備にあたり、災害時の避難所として位置づけられることから、一層の防災意識が向上したと思われる。 ・災害発生時には訓練の効果が少しでも現れるように、引き続き災害への備えや避難訓練による防災対策が望まれる。	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値	目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み	(総合所見)	予定時期
その他の数値指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センター(多賀 結いの森)は有料で利用できる会議室やホール等、無料で利用できる3箇所のフリースペースが整備された。旧中央公民館の時は施設に用事のある人が来館したが、新しい施設になってからは気軽に来館する人が増えた。 ・湖東地域一帯に伝わるむかしあそび「カロム」の手作りボードが地域交流センター(多賀結いの森)に寄贈された。このボードゲームを通じて町内外の人の交流が深まることが期待されている。 										
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況							今後の対応方針等	
	モニタリング	・モニタリングは実施できなかったものの、地域交流センターの建設をきっかけに組織された団体との事業連携や、官民連携の取組みを行政施策に反映させた。	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 							●	
	住民参加プロセス	・地域交流センターの建設に向けて検討段階から住民参加型で進めたことから、住民参加によるまちづくりの土台が出来ていた。 ・その中で、地域交流センターの建設をきっかけに組織された「多賀語ろう会」と年間を通じて、食文化の継承事業等を連携して取り組んでいる。 ・地域交センターに隣接する公園整備は町民が積極的に関わっており、遊具設置のアンケート実施、関係機関との意見交換会、遊具設置コンペ策、利用者目録の公園整備を進めている	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 							●	
	持続的なまちづくり体制の構築	・郷土食に焦点をあてた活動を継続している	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 							●	
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターの建設をきっかけに新たな組織が形成されたことから、住民参加や官民連携による取組の重要性が認識された。 ・今後も住民参加や官民協働による取組を積極的に進め、持続的なまちづくりにつなげていく。 								
			<ul style="list-style-type: none"> ・今後の郷土食の発展と次世代へ受け継いでいけるように、町民主体で活動に取組み、行政は側面的支援を積極的にに行いながら、官民連携にて活動を継続していく。 								

様式2-2 地区の概要

久徳周辺地区(滋賀県多賀町) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
大目標： 人が集い交流し絆を深める場を活用した安心で活力あるまちづくり ①定住・移住等による社会人口増をめざし、地域の活性化を図る。 ②生き生きとした豊かな生活を実現し、自主・自律的な地域活動を推進する。 ③安心で安全な地域社会を実現する。	地域交流センターの利用者数	人/年	16,002人/年	H27 21,500人/年	R4 17,553人/年
	社会増による人口増加	人/年	27人/年	H27 35人/年	R4 - 10人/年
	避難訓練の参加者数	人/年	25人/年	H27 50人/年	R4 154人/年



まちの課題の変化

- ・新たな移住者のコミュニティが希薄となっていた。また、既存のコミュニティのエリアが限定的かつ画一的であり、これからの時代に即した新たなコミュニティの醸成に繋がっていなかった。そこで、中央公民館を新たな生涯学習やまちづくり拠点となるように多機能な複合施設として再整備したことで、現在は多用途に活用されており、コミュニティの形成も促進されている。
- ・住民の居住地に対する愛着心が乏しいことや、定住化が進んでいなかったため、地域の歴史・文化（衣食住のすべての歴史・文化）を官民協働で見直した。それにより地域の良さを再認識し、次世代に受け継いでいくことの大切さも再認識でき、新旧の地域住民の交流も活発になってきた。
- ・情報の発信力強化に向けて、地域コミュニティセンターにおける情報コーナーの設置や、町民によるSNS等を使った情報発信が増えてきた。
- ・人口集中地における災害時拠点避難所としての機能を地域交流センターに設けた。屋外には災害時に使用する井戸設置や駐車場のバリアフリー化、隣地には都市公園が整備中であり、一体的な拠点避難所が完成する。

今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)

- ・官民協働による取組をきっかけに組織されたYOBISHIプロジェクト、文化財保存の観点から組織された多賀まちづくりネットワークのほか、町民による各種実行委員会と行政がゆるやかに関わり続けることが大切である。
- ・また、町民と行政が連携したイベントの同時開催、庁内各所属が横断的に連携したイベントの同時開催なども必要となる。
- ・これらの取組は愛着心が芽生えるきっかけになるだけでなく、これまで持っていた愛着心や誇りを改めて実感する機会となるため、様々な分野との連携強化が必要である。
- ・地域交流センター(多賀結いの森)は、生涯学習やまちづくりの拠点施設として、また災害時拠点避難所として整備が行われたことから、まちづくりの拠点施設となるように、利用者ニーズや要望に合わせた柔軟な運営方法や、市民活動団体や周辺の施設と積極的に活動や事業連携を行っていく必要がある。